

E-39 中高年夫婦家族における福祉機能と生涯教育の研究  
奈良せ大家政 星野久

目的 最近「中高年の生活危機」がにわかにクローズアップされてきた。特に子ども独立後の夫婦の危機は、テレビドラマなどでも非常に関心がよせられている。本論は、まずこの危機構造を説明し、これを克服するのに有効な方策として、生涯教育構想を導入する。

方法 1. 日本近代史の分析によって、①急激な離陸現象の説明、②中高年層の境界人的パーソナリティを析出する。2. 73年代のエネルギー危機にともなう福祉構想の是正、3. '60年代の余暇時代と対応した西改型成人教育構想の分析、等により、福祉の精神的、心理側面を理論的・政策論的にアプローチする。

結果 1. 明治、昭和中期に及ぶ日本の近代化は、①單層産業型であり、②小作農労働余剰と財政基盤とし、③富裕地主層を民間資本の基盤としてきた。これが、明治期工業化にもかかわらず、離陸現象を鈍化せしめた主要因である。2. 明治絶対主義体制確立のため、①国民の自発的相互教育運動を却えて、②儒教主義的家制度理念による教化を推進した。これは、戦後、婦人の自立意識、社会参加の主要な要因となった。3. ①敗戦は上記社会の全体系を崩壊し、②とこに'50年代後半の高度な技術革新が導入された。これが急激な離陸現象をもたらし、4. ①生活維持のための工業化への適応志向と②潜在的家族主義は中高年層のパーソナリティの特質となった。5. これに加えて、エネルギー危機により福祉的将来構想が打撃をうけ、深刻な危機感を生み出した。6. この克服の条件は、①価値の統合、②自立性の確立、③自己実現の手段の発見、④そのための財政援助と資源開発である。7. OECD、ユネスコの生涯教育構想は、6. 実現にとって有効である。